

現場

のために

令和6年度 外国人介護人材に関する実態 調査報告書

人
のために

社会

のために

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
介護人材対策委員会
外国人介護人材対策部会

調査目的

本調査は、外国人介護人材に関する施設・事業所の受入状況並びに今後の方針及び支援について実態を把握し、その結果を施設・事業所に情報提供するとともに、対策の基礎資料とすることを目的として実施したものである。

調査結果

日本の介護現場において、外国人介護人材は重要な役割を果たしている。少子高齢化が進む中、多くの介護施設では外国人材の受入れを進めており、特定技能、技能実習、EPA(経済連携協定)など、さまざまな在留資格のもとで雇用されている。

しかし、受入れ外国人介護人材の増加に伴い、コミュニケーション不足や文化の違いによる課題、生活環境の整備といった課題も浮き彫りとなっている。

1. 外国人介護人材の受入れ現状

本調査では、全国7,726の介護施設を対象にWEBアンケートを実施(有効回答1837施設)した。その結果、824施設(44.9%)が外国人介護人材を受け入れていることが明らかになった。

受け入れた施設のうち、多くが「特定技能」や「技能実習」の制度を活用しており、「EPA」を利用する施設も一定数存在する。

また、受け入れている施設の57.4%の施設が「今後も受入れを増やしたい」と考えており、外国人材への期待の高さがうかがえる。

2. 外国人介護人材の受入れに関する課題

受入れに際して、給与を含む経費負担の大きさや、帰国時の長期休暇の取得が課題となっている。また、日本語習熟度の低さや、宗教・習慣の違いによる文化的なギャップが、業務や生活面での課題として挙げられた。トラブルの有無については、71.1%の施設が「特に問題はない」と回答したが、28.9%の施設では何らかのトラブルが発生している。アンケートでは「職員等社内トラブル(30.3%)」、「近隣住民とのトラブル(19.7%)」が上位であったが、最も多かったのが「その他(43.3%)」であった。多様なトラブルが発生していることがうかがえる。(いずれも複数回答)

3.施設・事業所が行っている受入れ支援策

外国人介護人材受入れ施設は、受入れを円滑にするため、さまざまな支援策を実施している。最も多いのは住居支援であり、84.7%の施設が住宅の提供等を行っている。次いで、78.0%の買い物の補助や物品貸与など生活支援、67.4%のインターネット整備、66.0%の自転車貸与など通勤支援が続く。

さらに、60.9%の施設が職員間のコミュニティ支援を行い、60.4%の施設が日本語学習や介護導入研修を実施している。また、49.8%の施設ではキャリアパスを整備し、昇進機会を提供している。

このように、多くの施設が、住居・生活・通勤・職場環境・スキルアップの各面で支援を行い、外国人介護人材が働きやすい環境を整えている。

4.今後の方向性と求められる施策

外国人介護人材の定着に向けては、57.9%の施設が「日本人と同等の待遇」、53.5%の施設が「住居提供の配慮などの生活支援」を重視している。

また、74.6%の施設が日本語能力N3以上の水準を希望しており、語学力向上が課題として挙げられた。

さらに、自由記述では、施設から国や自治体に対し、「特定技能の5年後の帰国義務の緩和」、「自治体と連携した住環境整備」、「厚生年金の脱退一時金の是正」などを求める意見が寄せられた。

5.まとめ

全国の介護施設の44.9%が外国人介護人材を受け入れ、多くは「特定技能」や「技能実習」制度を利用している。また、受入施設の57.4%が今後も増やしたいと考えており、外国人材は介護業界の人材不足解消に効果があると考えられる。

一方で、経費負担や文化・言語の違いといった課題も指摘され、トラブルが生じた施設も一定数ある。

これらに対応するため、住宅支援や生活支援、日本語学習支援など、各施設でさまざまな受入れ支援策が実施されている。

今後は、施設が外国人介護人材に対して日本人と同等の待遇を提供するとともに、住環境の整備や日本語能力向上の支援が求められる。また、国に対して特定技能の帰国義務の緩和や制度改革を求める意見が挙がっている。こうした施策を進めることで、外国人介護人材が働きやすい環境を整い、持続可能な人材確保につながる。

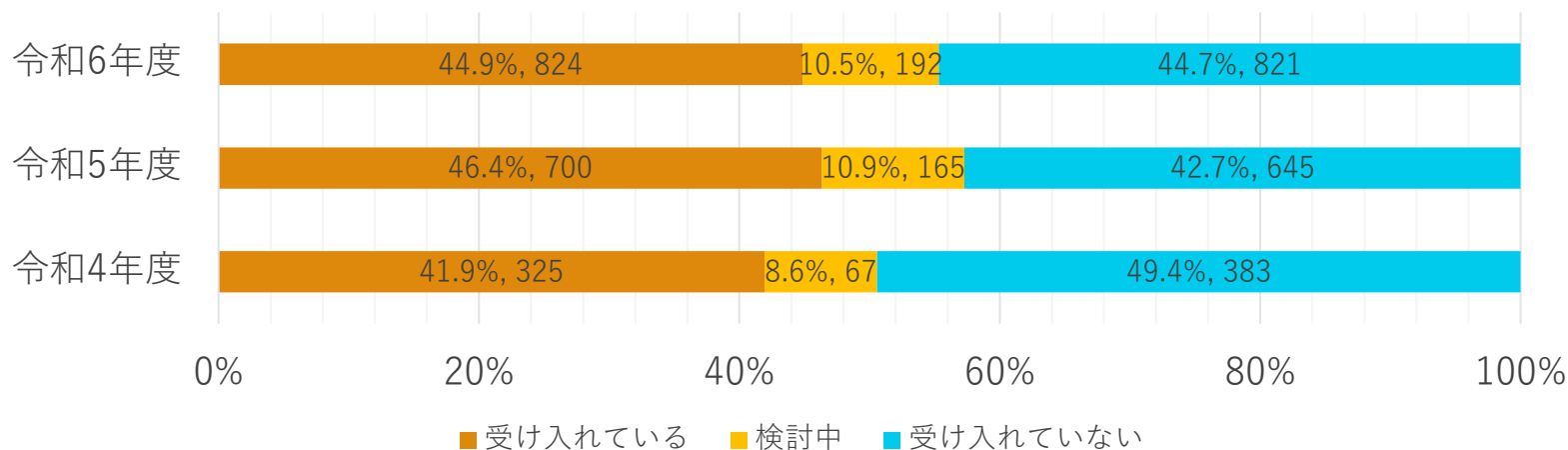
アンケート調査の概要

調査対象地区：全国、調査方法：WEBアンケート

調査期間：R6.11月11日～12月23日まで

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
送付先件数 (全会員：メール重複除く)	7,726	7,817	7,835
回答件数	1,837	1,510	775
回答率	23.7%	19.3%	9.9%

外国人介護人材を受入れ状況

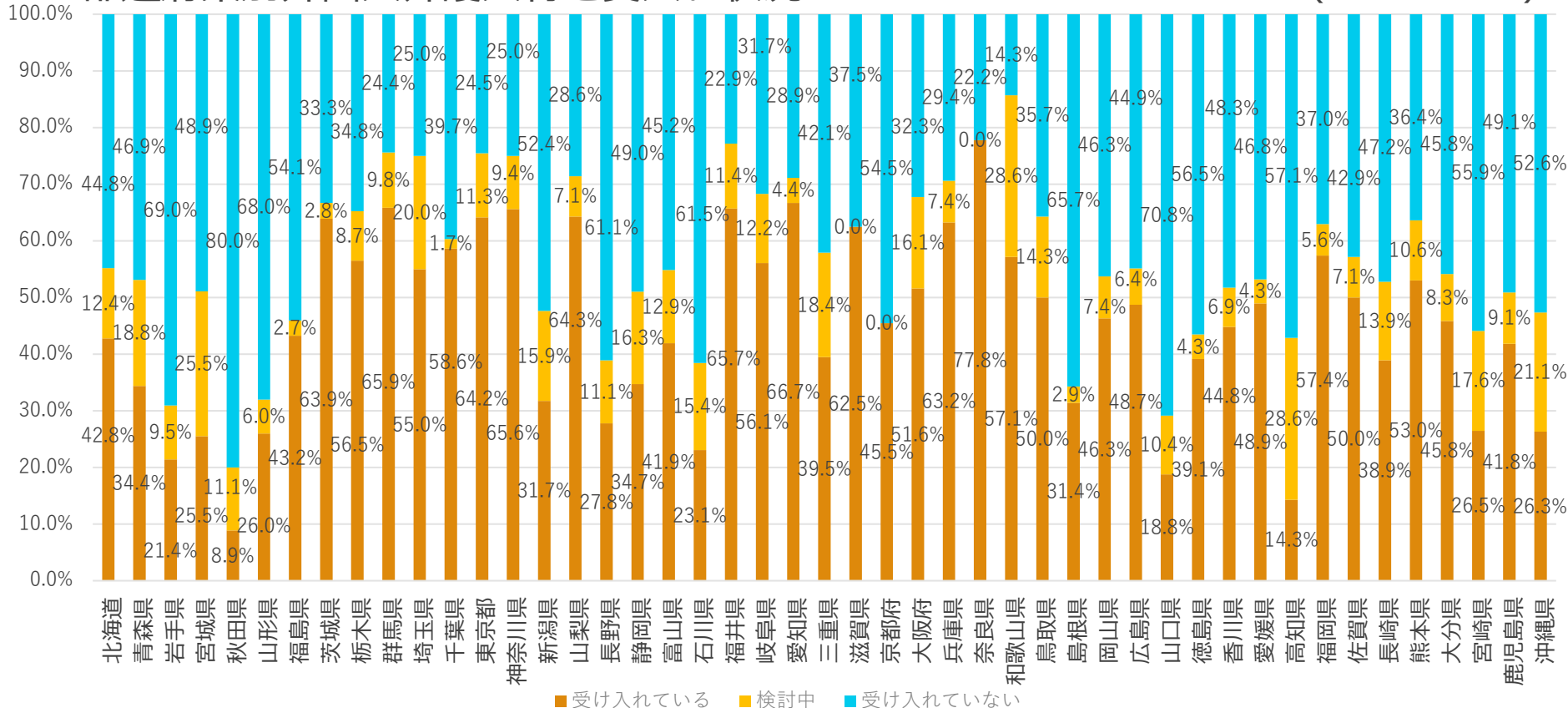


1.令和6年度外国人介護人材の受入れ現状

内容	都道府県
受入れ率の多い都道府県 (受け入れている/県内回答数)	茨城県、群馬県、東京都、神奈川県、山梨県、福井県、愛知県、兵庫県、奈良県
受入れ率が低い都道府県 (受け入れていない/県内回答数)	岩手県、秋田県、山形県、長野県、石川県、島根県、山口県

○都道府県別外国人介護人材を受入れ状況

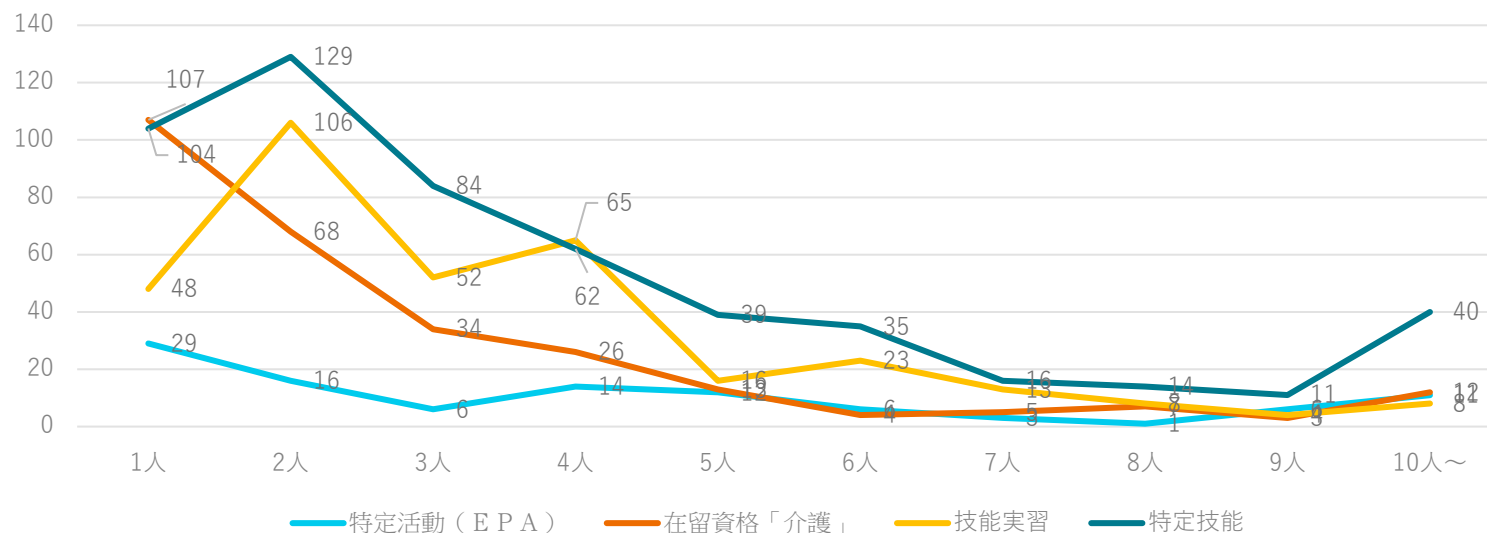
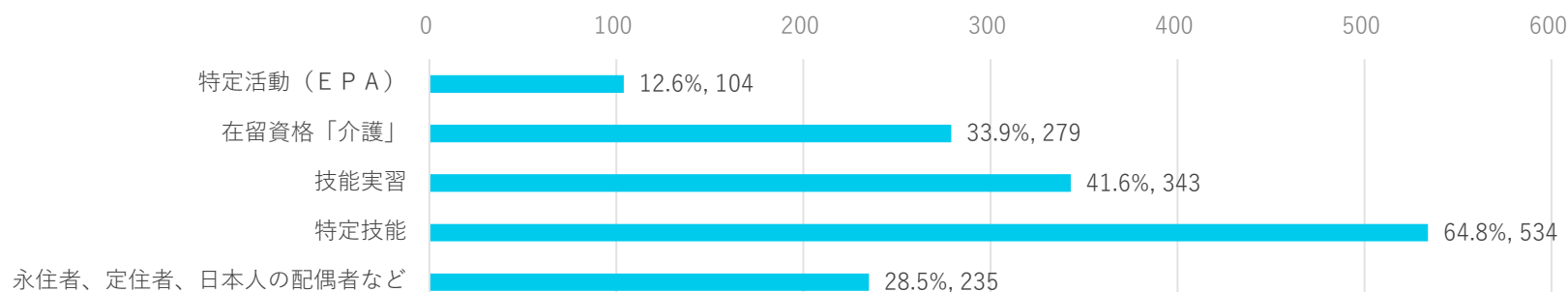
(n:1837施設)



2. 在留資格種別受入れ状況

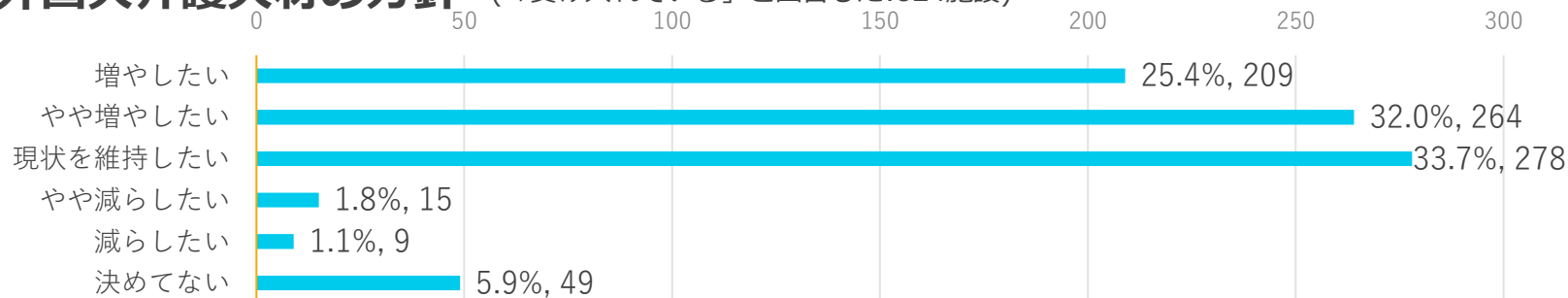
○外国人介護人材を受け入れている施設の制度利用状況（「受け入れている」と回答した:824施設(複数回答)）

	施設数	制度利用率	採用人数	平均採用人数
特定活動（E P A）	104	12.6%	463	4.5
在留資格「介護」	279	33.9%	812	2.9
技能実習	343	41.6%	1,187	3.5
特定技能	534	64.8%	2,146	4.0
永住者、定住者、日本人	235	28.5%	512	2.2

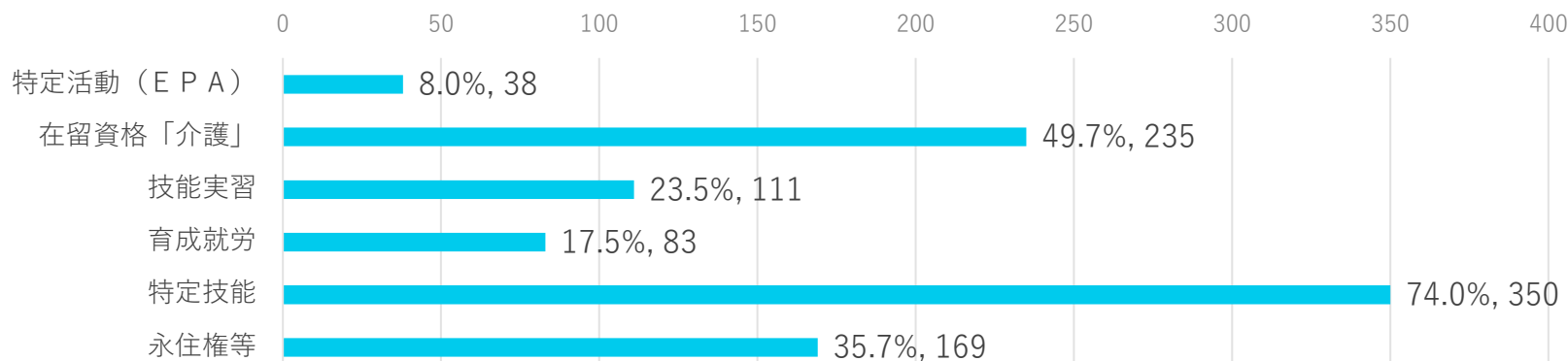


2.在留資格種別受入れ方針

今後の外国人介護人材の方針（「受け入れている」と回答した:824施設）

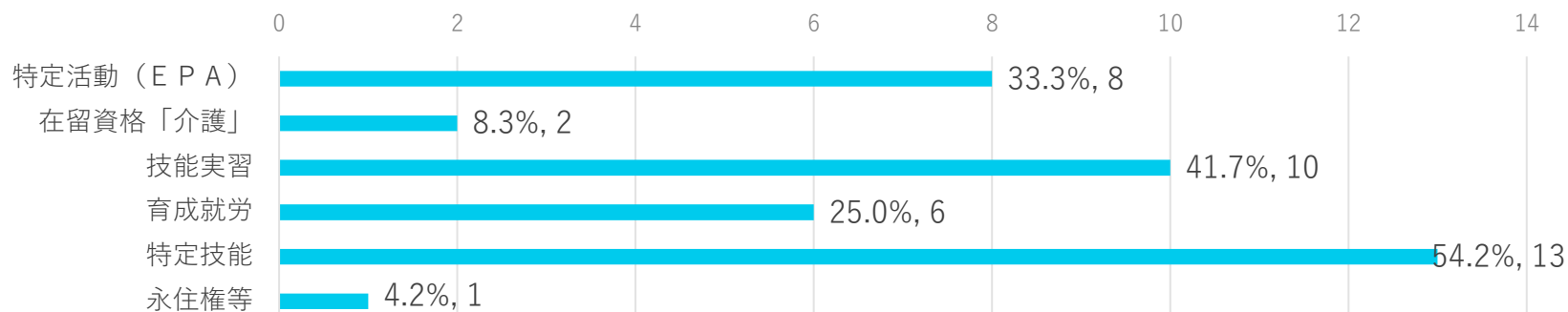


増やしたい在留資格（「増やしたい」「やや増やしたい」と回答した:473施設(複数回答)）

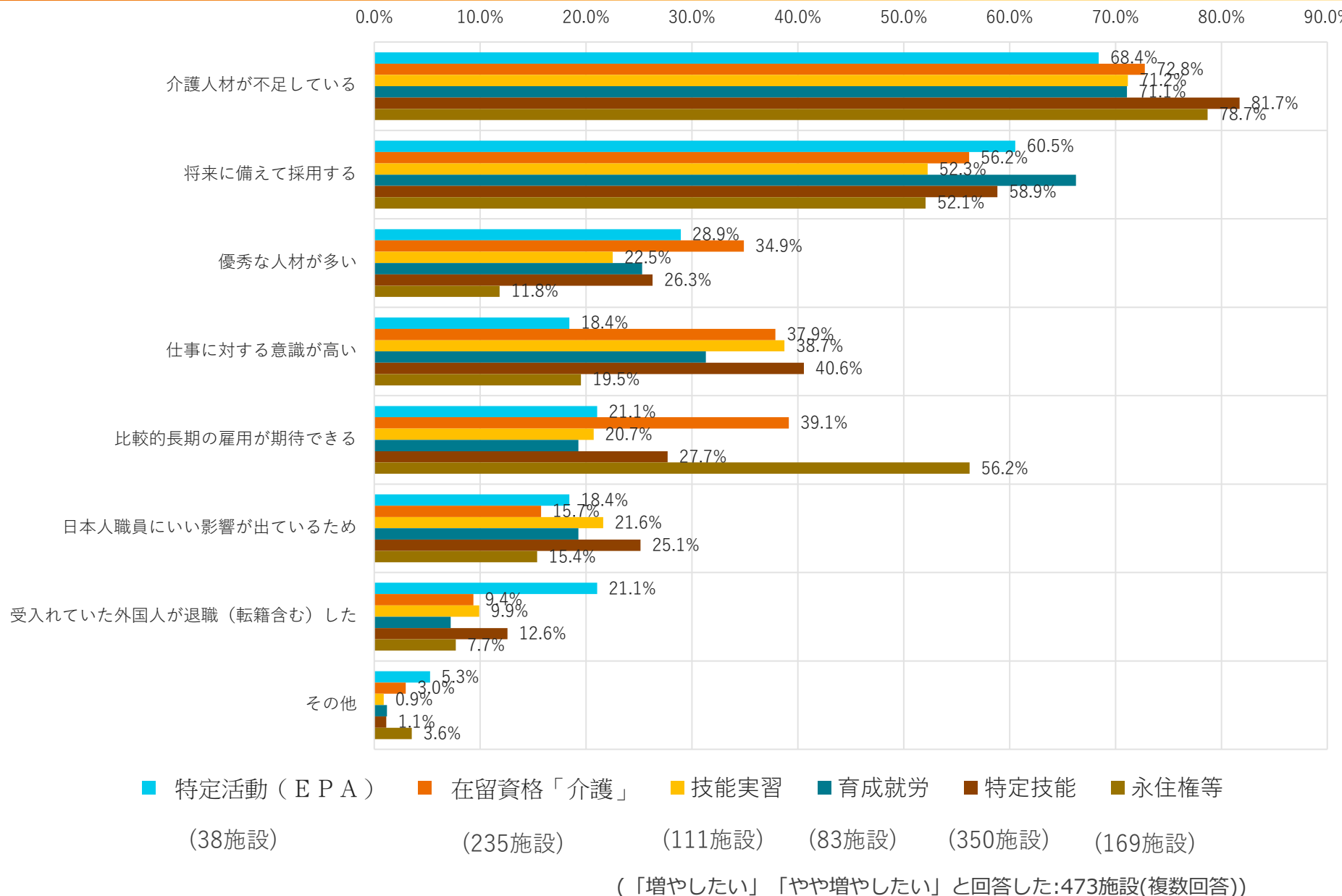


減らしたい在留資格（「減らしたい」「やや減らしたい」と回答した:24施設(複数回答)）

サンプル数が限られているため、本結果は参考値です。

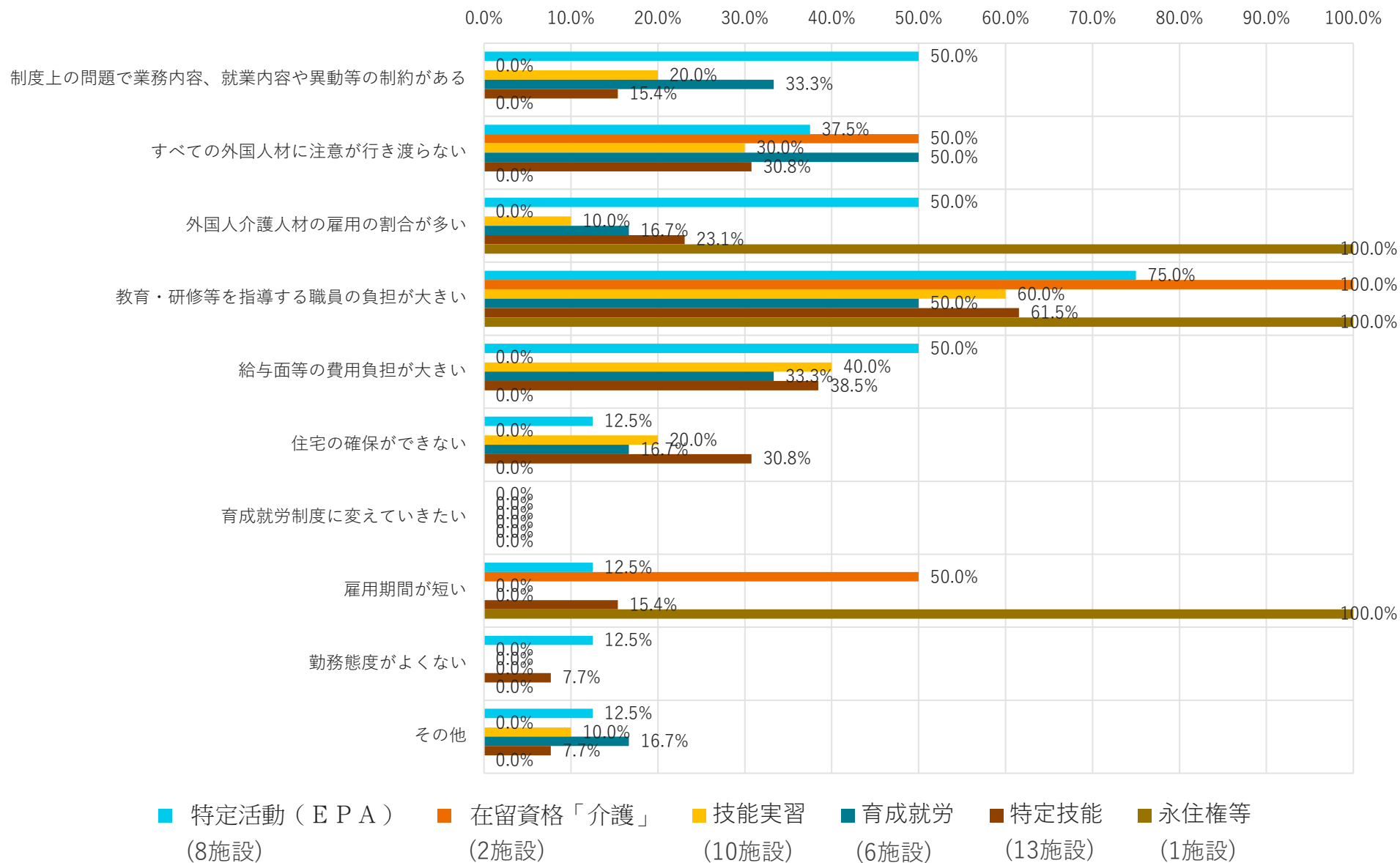


3.受入れ制度別 増やしたい理由



3.受入れ制度別 減らした理由

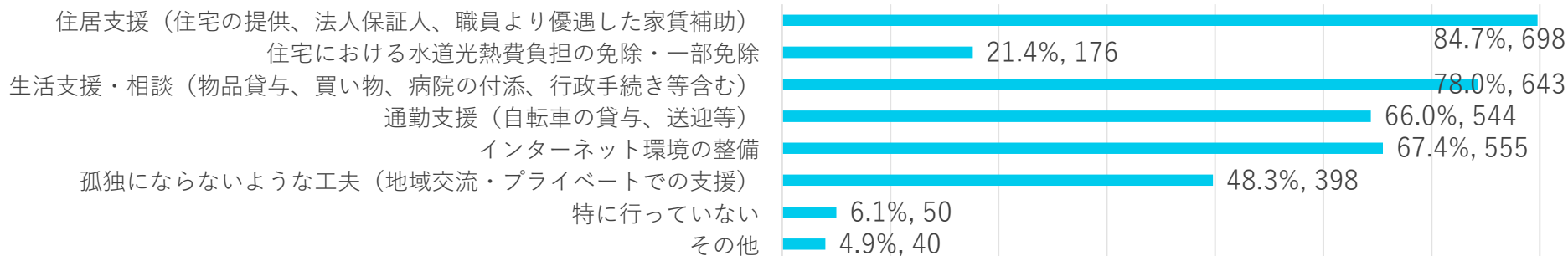
サンプル数が限られているため、本結果は参考値です。



(「減らしたい」「やや減らしたい」と回答した:24施設(複数回答))

4.法人内の支援実施状況

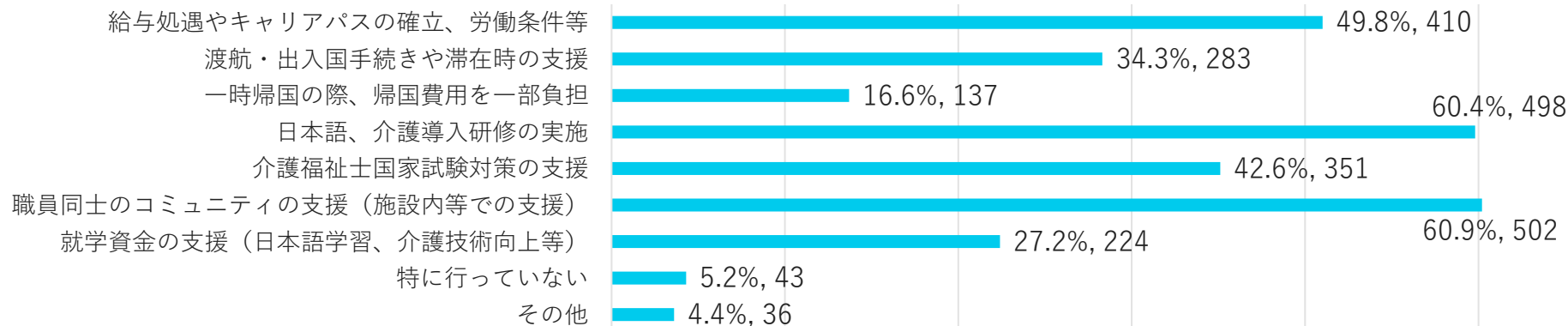
○【住居支援】（「受け入れている」と回答した:824施設 複数回答）



その他(自由記述)

- ・入居に際し、家電・生活用品の準備を支援した
- ・夫婦での採用を行っており、産休・育休のサポートを行った
- ・生活等相談しやすい職員を配置を行った

○【施設内支援】（「受け入れている」と回答した:824施設 複数回答）



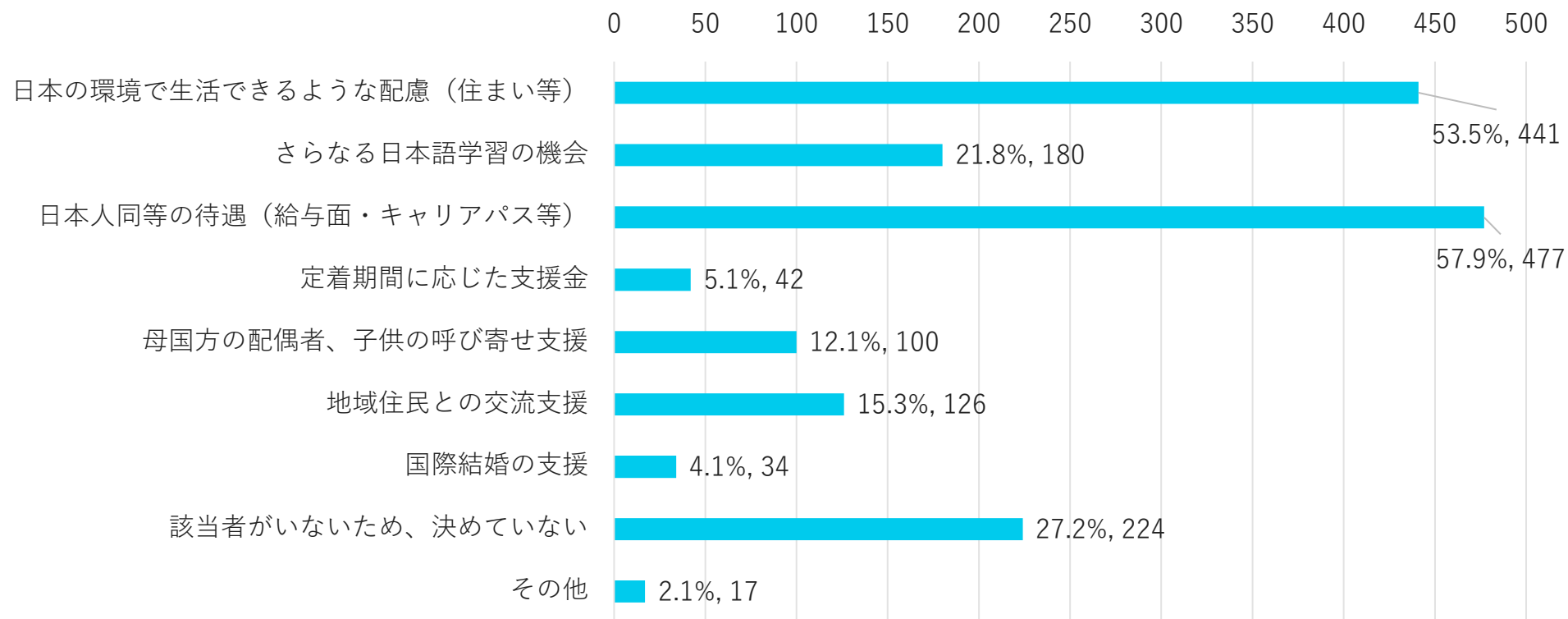
その他(自由記述)

- ・就学資金貸付の保証人となっている
- ・宗教的な行動・習慣に配慮した支援を行っている
- ・定期的に面談を行い、仕事の悩みや情報を共有している
- ・一時帰国のサポート・長期休暇に配慮している

5.確保を図るために整備や支援・定着について

介護福祉士の資格取得後、帰国せずに定着するための取組

(「受け入れている」と回答した:824施設 複数回答)

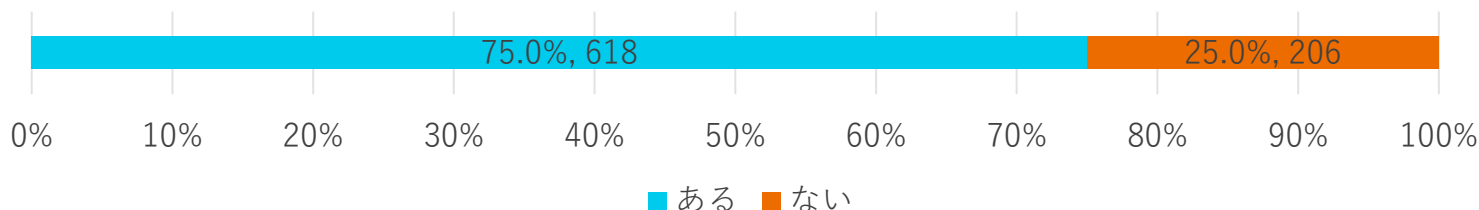


その他(自由記述)

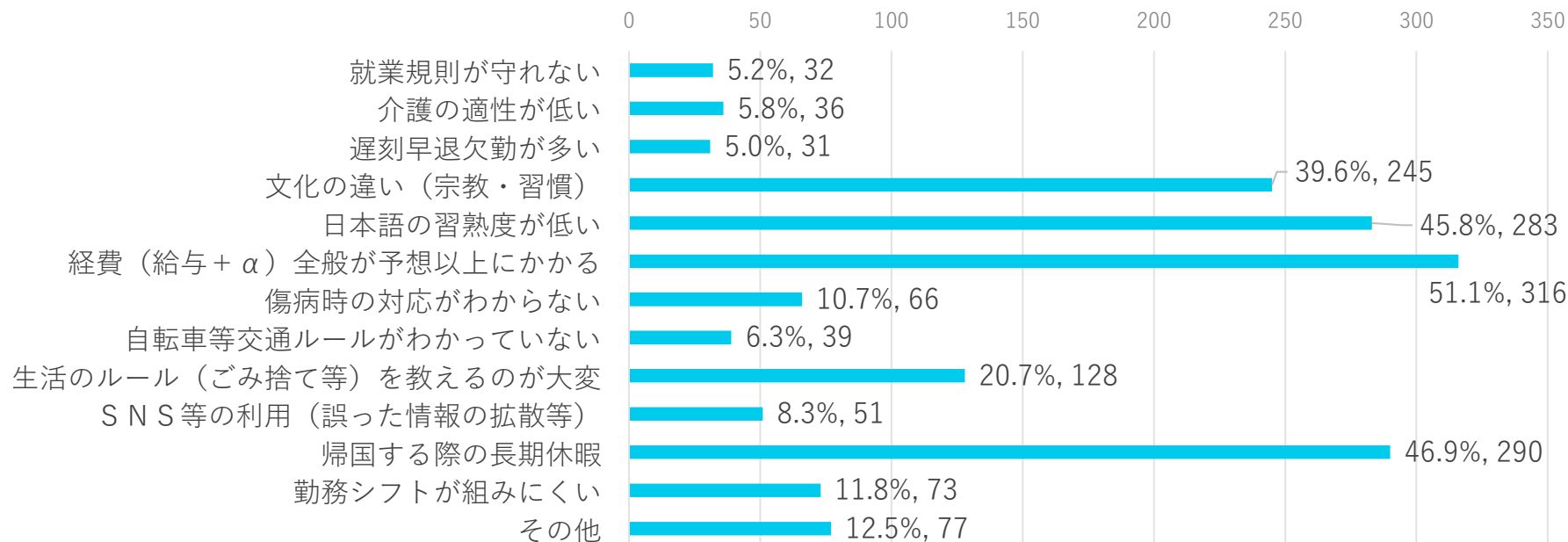
- ・車免許の取得支援をしている
- ・評価の高い人材には役職をつける
- ・定期的面談を行っている

6.外国人介護人材に関する悩み事。

○外国人介護人材に関する悩み事がありましたか。（「受け入れている」と回答した:824施設）



○どのような悩み事ですか。（「ある」と回答した:618施設 複数回答）



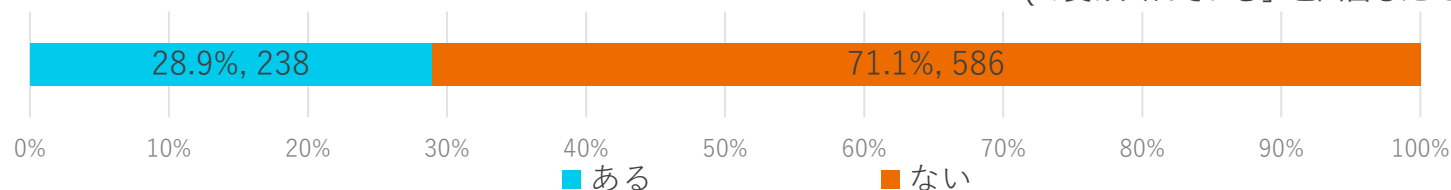
○その他(自由記述)

- ・地域の理解不足(外国人にアパートを貸さないなど)
- ・パソコンでの介護記録入力が難しい
- ・外国人同士(ルームシェア等)の関係性の悪化
- ・早期離職、他県への転職
- ・プライベート時間の充実が必要
- ・家族対応や緊急時の対応の難しさ

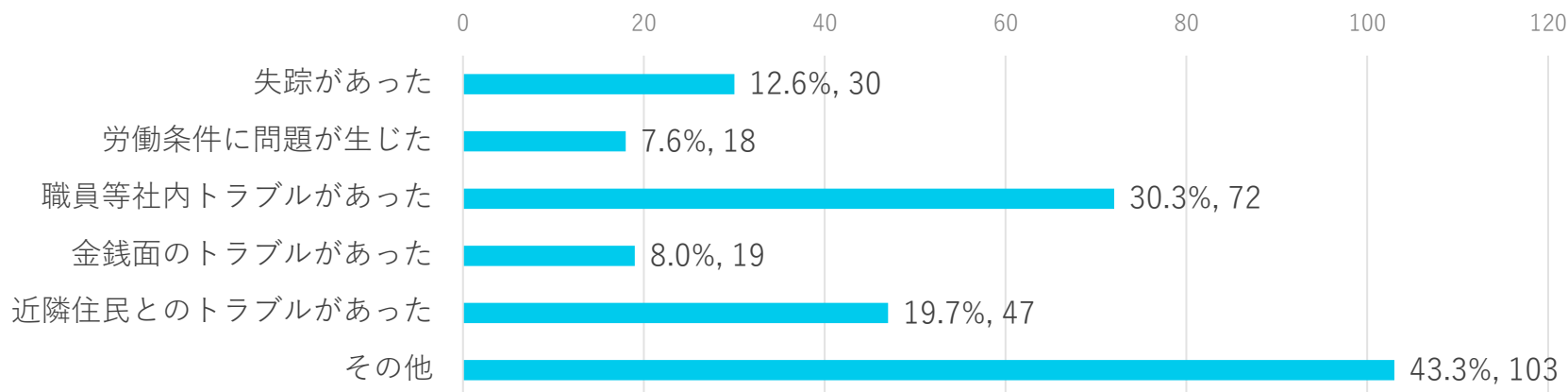
7.外国人介護人材のトラブル(予期せぬこと)

○外国人介護人材に関するトラブル(予期せぬこと)はありましたか。

(「受け入れている」と回答した:824施設 複数回答)



○どのようなトラブルですか。(「ある」と回答した:238施設 複数回答)

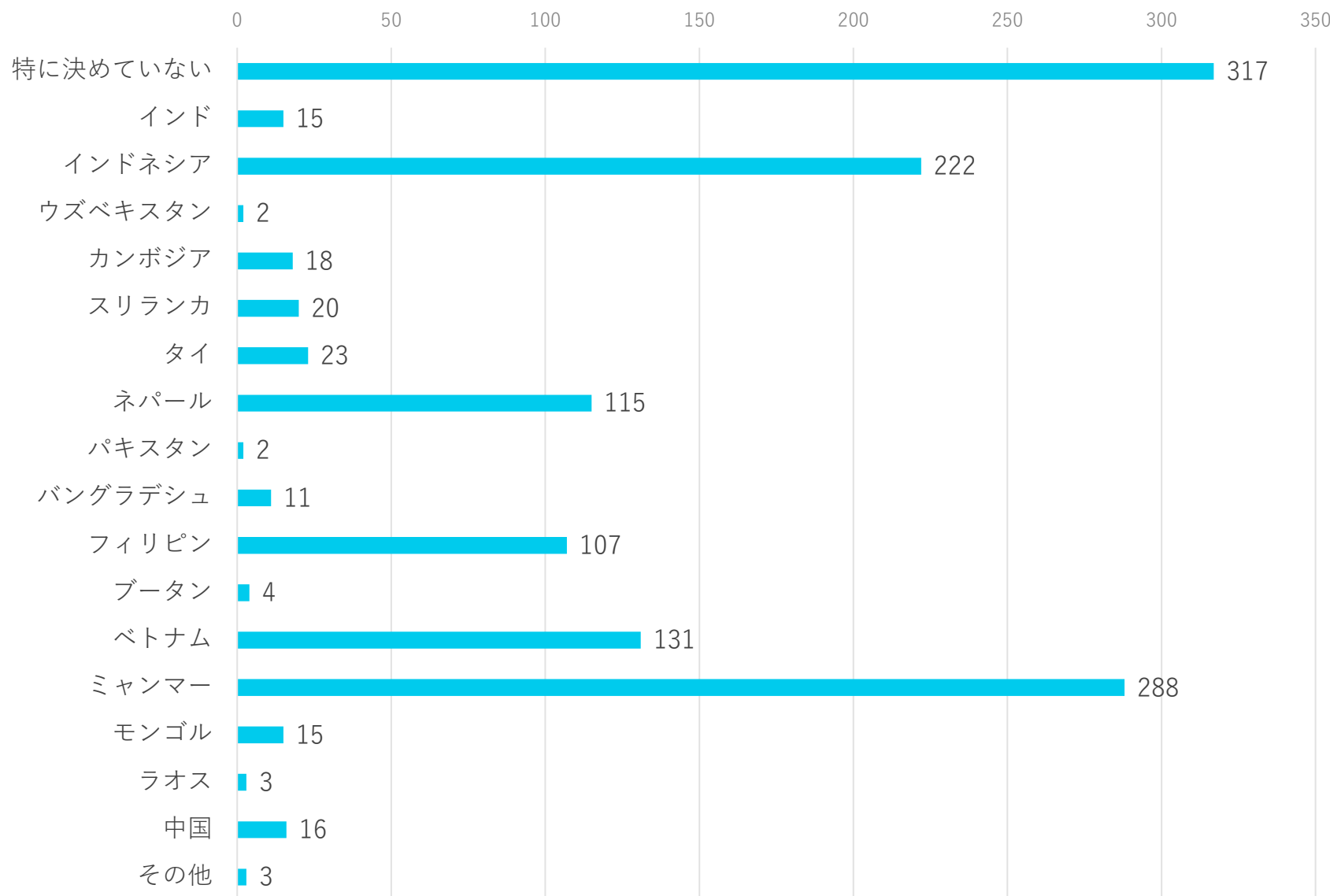


その他(自由記述)

- ・母国との交通ルールの違い
- ・遅刻が多い
- ・結婚・妊娠出産による急な退職(帰国)
- ・無断帰国
- ・施設や監理団体等通さず転職先を決めていた
- ・外国人同士のトラブル
- ・在留カードの不携帯
- ・生活機器の利用方法の理解不足
- ・男女間、パートナーと入国(その後産休・育休の取得)
- ・就業規則違反、法令違反(交通ルール、軽犯罪等)

8. 今後受入れたい国名

(「受け入れている」と回答した:824施設 複数回答)



8. 今後受入れたい国の理由

○インドネシア

- ・ 受入れ実績があり、良好な関係性が構築されている
- ・ 現在受け入れている人が勤勉で評判が良い
- ・ 送り出し機関の対応が良かったため
- ・ 性格が穏やかであるため

○ネパール

- ・ 現在雇用している職員がいるため
- ・ 勤勉であるとの印象があるため
- ・ 宗教上の習慣の違いが少なく、受入れに問題が少ない国を希望

○ミャンマー

- ・ 特定技能実習生として現在受け入れている人が勤勉で勤労意欲が高いため
- ・ 親日国であり、温和で自己主張が少なく控えめな国民性であるため
- ・ 日本語学習能力が高く、明るい人が多いため

○フィリピン

- ・ 英語が通用するため
- ・ 国民性が明るい
- ・ 現在受け入れているフィリピン人材が優秀であるため

○ベトナム

- ・ 既に雇用しているため
- ・ 後進の育成に期待ができるため
- ・ EPAで受け入れているため

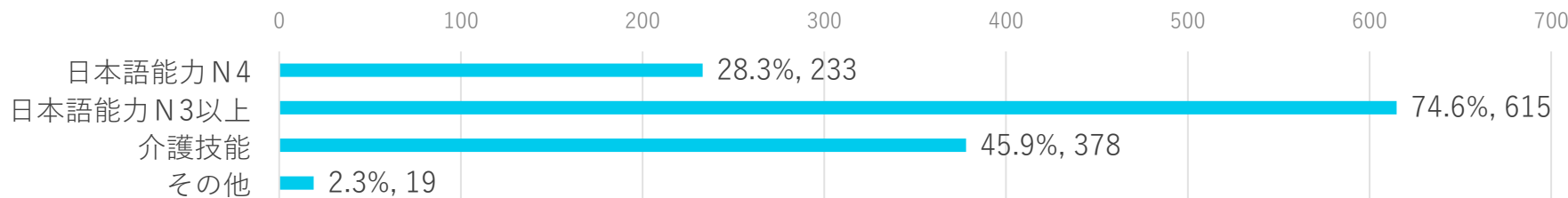
○その他の国

- カンボジア
受入れ実績があるため
- スリランカ
親日で戦後の恩があるため
- タイ
現在受け入れている実習生が優秀であるため
- バングラデシュ
日本での就労希望者が多いと考えられるため

9.就労開始までに身に着けて欲しい事項

○身に着けてほしい技能はありますか

(「受け入れている」と回答した:824施設 複数回答)

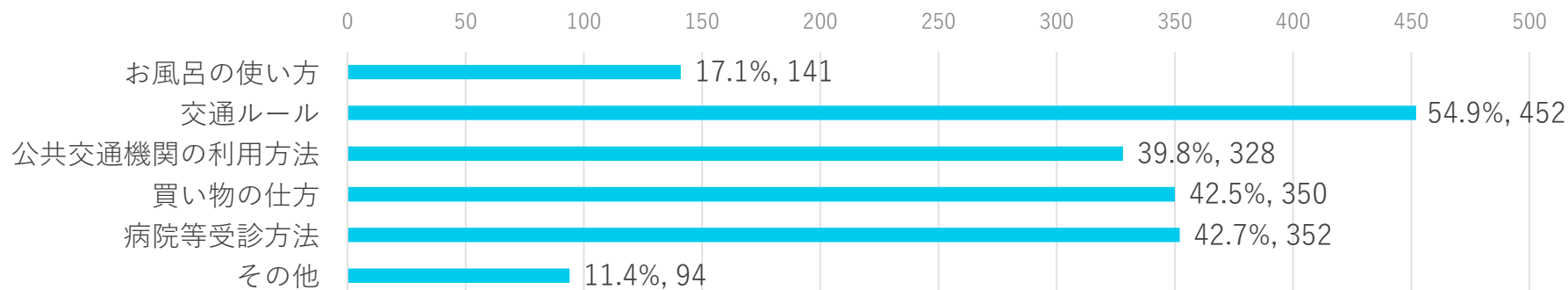


その他(自由記述)

- ・パソコン入力(ローマ字入力)
- ・就労態度(挨拶やわからない事をYESと言わないこと等)
- ・日本の生活におけるルール
- ・生活面(家事スキル)
- ・体調の申告や病院・学校・警察・お金・ご飯などの単語を理解

○身に着けてほしい日本の習慣はありますか。

(「受け入れている」と回答した:824施設 複数回答)



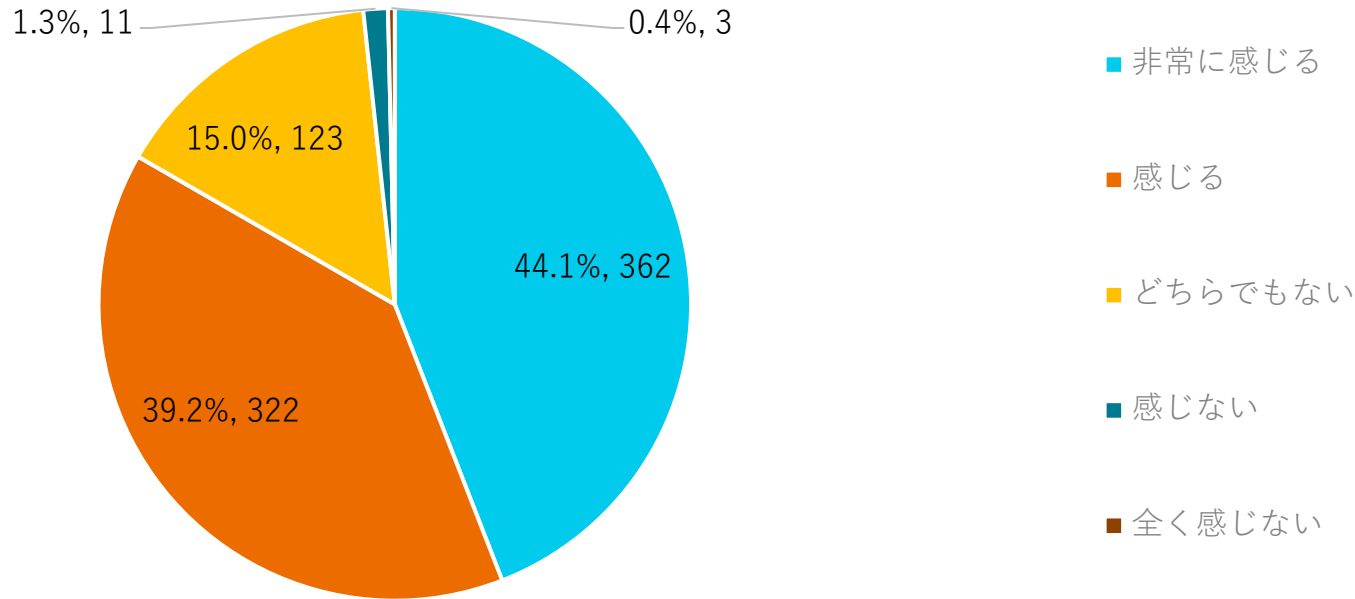
その他(自由記述)

- ・ゴミの分別
- ・掃除・衛生(トイレの使い方、清掃、部屋の使い方)
- ・日本の文化
- ・挨拶・コミュニケーション(あいさつ、感謝、敬語)
- ・自転車の練習
- ・コンロ、換気扇等調理器具の使い方
- ・金融機関の利用方法

10. 介護人材不足に対する施設・事業所の不安感

○将来の介護人材不足に対する不安感

(「受け入れていない」と回答した:821施設 複数回答)



○受け入れていない理由(「非常に感じる」・「感じる」と回答した施設)

- ・外国人介護人材の受入れに対する懸念(言語の壁、文化や宗教、費用面、受入れ体制不足)
- ・過去の外国人採用の経験からの不信感、斡旋業者への不信感
- ・人材不足の現状と対応(日本人で充足、短期間での離職、条件の良い施設への転職)
- ・法人の方針と地域性(住居、交通手段がない)
- ・教育や指導の不足(指導する職員が不足している)
- ・生活面でのサポート(精神面や生活面でのサポートが不足している)

11.外国人介護人材の受け入れで、解決すべき課題

○解決すべきだと思う課題など

(自由記述で回答)

1)特定技能の5年経過後の帰国

- ・特定技能の5年経過後帰国の緩和・延長してほしい

2)住居の確保

- ・施設近隣での住居の確保が難しい
- ・住居等は、各自治体の協力等で空き家などを無料で貸してほしい
- ・住居確保のため、市営住宅等の利用を複数名で活用できるようにしてほしい

3)日本語教育

- ・日本語の読み書き能力の向上が必要と感じる
- ・日本語能力試験が、もっと各地で受験できるようになってほしい
- ・日本語能力向上のための学習の機会を多く持ってあげたい

4)厚生年金の脱退一時金問題

- ・厚生年金の脱退一時金のような、外国人特有の特別ルールを見直してほしい

5)その他

- ・介護福祉士国家資格の不合格における経過措置がほしい